

第109期報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

MARUZEN SHOWA UNYU CO.,LTD.



BUSINESS REPORT



 丸全昭和運輸株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、
平素は格別のご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様に
謹んでお見舞申し上げますとともに、一日も早い復興を心
からお祈り申し上げます。

ここに当社の第109期（平成22年度）報告書をお届けす
るにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国での内
需拡大による輸出の増加や生産の持ち直し、また景気対
策の効果などにより緩やかながらも回復基調で推移した
ものの、急激な円高の進行、厳しい雇用・所得環境やデ
フレ傾向の長期化、景気対策の駆け込み需要の反動など
により、景気は不透明な状況が続きました。さらに、本
年3月11日に東日本大震災が発生し、景気への深刻な影
響がいつそう懸念されるなか、当連結会計年度末を迎え
ることとなりました。

一方、物流業界におきましても国際貨物の輸送量は増
加に転じているものの年度後半に入り、増加のペースが
鈍化してきました。また、国内貨物の輸送量は個人消費
の持ち直しにより消費関連貨物が増加になりましたが、
公共投資の削減などにより建設関連貨物は低迷を続け、
依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては
平成22年度を初年度とする3か年にわたる第四次中期経

営計画を策定し、昨年4月から実施しております。本計
画においては、「当社グループが、縮小する国内物流市
場、拡大するグローバル物流市場での競争に打ち勝つた
めには、ロジスティクス・パートナーとして社会に認め
られる品質を確立し環境の変化へ柔軟に対応する会社に
進化しなければならない」とし、当社グループがこの目
指す姿への進化を実現した時、「連結売上1000億円超」
のハードルを超え、グローバル・プレイヤーとして新た
な成長拡大へのスパイラルが始まると考えております。
従いまして、この3か年は、「基盤を強化し、品質を高
め、売上を拡大する」という成長サイクルの循環を意識
し、1. 売上の拡大 2. 物流品質の維持・向上 3.
企業基盤の強化 の三点を重点施策として設定し、収益
目標の達成に取り組んでまいります。

なお、東日本大震災による当社グループの被害状況は、
倉庫等の建物や設備の一部に被害を受けましたが、応急
処置は完了し、本格的な修復作業に着手しております。

取締役社長

野口正剛



株主の皆様へ

業務については、一部の事業所を除き、通常の状態に戻っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は85,602百万円と前期比5.5%の増収、営業利益は3,667百万円と前期比31.1%の増益、経常利益は3,993百万円と前期比24.8%の増益となりましたが、当期純利益は、投資有価証券評価損や東日本大震災等による特別損失の計上があり、1,834百万円と前期比5.6%の減益となりました。

今後のわが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下や電力の供給不足、燃料高騰などの影響を受け、先行きは極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては第四次中期経営計画2年目を迎えておりますが、永続的な発展へのステップである「連結売上1000億円超」の目標は今後も継続して掲げてまいります。当面は東日本大震災の影響による得意先および物流市場からの要請に当社グループを挙げて臨むこととなり、本年度の目標達成は大変な厳しさを伴うことと思われませんが「3PL（サードパーティ・ロジスティクス＝物流の一括元請業務）事業、グローバル物流事業および取引先業界の多様化による売上拡大」に向けた取り組みはさらに強化してまいります。

また、物流品質の向上、人材の育成、CSR（企業の社会的責任）等々、多岐に亘る課題が山積しているなか、本年度は、4月に物流品質環境部を新設し、当社グループを挙げて物流品質と環境品質の向上にも取り組んでまいります。

当社は本年8月17日におかげさまで創立80周年を迎えることとなります。当社グループの全社員一

人ひとり、このたびの惨禍により、物流が公益に深く関わった事業であることを改めて自覚し、80年の歴史においてあまたの危機を都度克服してきたカンパニースピリット「熱と努力」をもって全力で第四次中期経営計画に取り組み、当社グループが目指す姿に向かって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



80周年記念作成ロゴ



80周年記念ポスター

事業の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は85,602百万円（前期比5.5%増）となりました。この売上高の事業別比率は、物流事業79.7%、構内作業及び機械荷役事業16.4%、その他事業3.9%であります。

以下に事業別の概況をご報告申し上げます。

物流事業

貨物自動車運送事業については、関東地区では建設機械等の増産および輸出入取扱いの増加による輸送量の大幅な増加がありました。また、得意先の増産に伴い、樹脂、住宅建材、日用雑貨、食品等の輸送取扱いが増加し、ステンレス屑や鉄鋼原料・特殊鋼等の輸入取扱いの増加による輸送取扱いも増加し、全体としては増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では建設機械等の輸出取扱いが増加し、ステンレス屑や鉄鋼原料・特殊鋼等の輸入取扱いも増加しました。また、石炭の取扱い、青果物の輸入取扱いも増加しました。中部地区ではアジア向けの化成原料等の輸出増加があり、全体としては増収となりました。

倉庫業については、関東地区では契約形態の見直しやタイヤ保管業務の終了等による減少もありましたが、精密機器等の航空貨物取扱いの増加による保管業務の増加や合成樹脂関連の新規受注による保管業務の増加があり、全体としては増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区でのJRコンテナの取扱いが増加し、増収となりました。

その他の物流付帯事業については、荷捌収入ではオフィス用品の業務終了、輸出航空貨物の取扱い減少等があり減収となりました。航空収入では国際航空の取扱いの増加がありましたが、国内航空の取扱いが大きく減少し、減収となりました。梱包収入では関東地区での精密機器、関西地区での建設機械の取扱いの増加により増収となりました。外航船収入では大型プラント案件の受注増、ステンレス屑や鉄鋼原料・特殊鋼等の輸入増加および自動車関連部品の輸出入取扱いの増加により増収となりました。内航船収入では穀物類の取扱いの増加により増収となり、全体としては増収となりました。

以上により、〈物流事業〉は前期比6.6%の増収となりました。



事業の概況

構内作業及び機械荷役事業

構内作業については、中部地区での事業所閉鎖や業務の移管による減少がありました。関東地区での得意先工場の増産に伴う作業量の増大と派遣契約からの切換えによる増加があり、増収となりました。

機械荷役事業については、大型クレーン案件の終了により減収となりました。

以上により、＜構内作業及び機械荷役事業＞は前期比3.7%の増収となりました。



その他事業

地代收入については、契約形態の見直しや増床による増収がありました。工事収入については、新規の移設大型案件の受注もありましたが、その他の大型案件の終了により減収となりました。人材派遣事業については、契約の見直しにより減収となりました。

以上により、＜その他事業＞は前期比8.2%の減収となりました。

事業別	売上高		
	金額	前期比率	構成比率
物流事業	68,224	6.6%	79.7%
構内作業及び機械荷役事業	14,049	3.7%	16.4%
その他事業	3,327	△8.2%	3.9%
合計	85,602	5.5%	100.0%

トピックス

■ 当社は今年で創立80周年を迎えます。

3月11日午後2時46分に発生したマグニチュード9.0の東日本大震災は、東北から関東地方にいたる広い範囲に未曾有の大被害をもたらしました。

このような状況下、当社は、本年8月17日におかげさまで80周年を迎えることとなります。このたびの大震災によりわが国の経済活動が大きく落ち込む可能性が高まっております。当社グループの今後の業績に及ぼす影響も測り知れないものがあります。

しかし、当社グループは、80年の歴史において数多くの危機を都度克服してきた誇るべきカンパニースピリット「熱と努力」があります。今こそ全社員が持つその才能と意志と気力を結集し当社グループが目指す姿に向かって邁進してまいります。

【沿革】

- 昭和6年8月 創業者中村全宏が「株式会社丸全昭和組」を設立 ①
 昭和15年頃 創立後事業の発展により、京浜工業地帯のほかに、大阪、名古屋等に支店、出張所を設け直轄店23カ所に達す ②
 昭和22年12月 商号を「丸全昭和運輸株式会社」と改称
 昭和38年7月 東海道路線第一便 ③
 昭和38年8月 東京証券取引所市場第一部に上場
 昭和49年8月 アメリカに「マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド」を設立 ④
 昭和49年10月 香港に「丸全昭和（香港）有限公司」を設立
 昭和57年12月 輸出梱包センター開設 ⑤
 昭和60年12月 ドイツマルク建てワラント債を発行
 平成16年3月 本社、輸出梱包センターISO14001認証取得
 平成16年12月 3PL事業システム（MLPシステム）稼動
 平成19年4月 ドイツにミュンヘン駐在員事務所を設置 ⑥
 平成20年10月 AEO制度に係る認定通関業者の資格取得
（今期トピックス）
 平成22年7月 衣浦営業所 沿岸荷役クレーン新設 ⑦
 平成22年8月 小倉危険物倉庫建設 ⑧
 平成22年9月 「ユニタイ ロジスティクス（ベトナム）」に資本参加 ⑨
 平成22年11月 「鹿島タンクターミナル株式会社」を設立

丸全昭和運輸株式会社事業所

	本社	支店	部	営業所	合計
事業所数	1	7	19	126	153

当社の海外ネットワーク

	中国	アメリカ	東南アジア	ヨーロッパ	合計
拠点数	19	2	4	1	26

（平成23年3月末現在）



① 創業当時



④ マルゼン・オブ・アメリカ



⑥ ミュンヘン駐在員事務所



⑧ 小倉危険物倉庫



② 第一昭和丸進水式



③ 東海道路線の第一便



⑤ 輸出梱包センター



⑦ 衣浦沿岸荷役クレーン



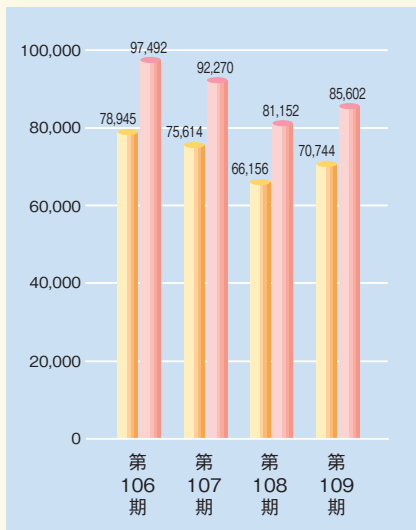
⑨ ユニタイ ロジスティクス（ベトナム）



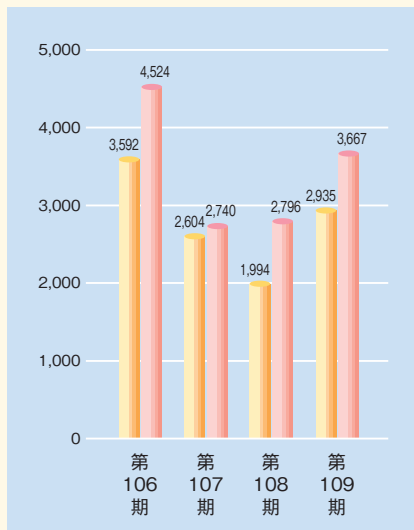
業績の推移

■ 単体 ■ 連結 (単位：百万円)

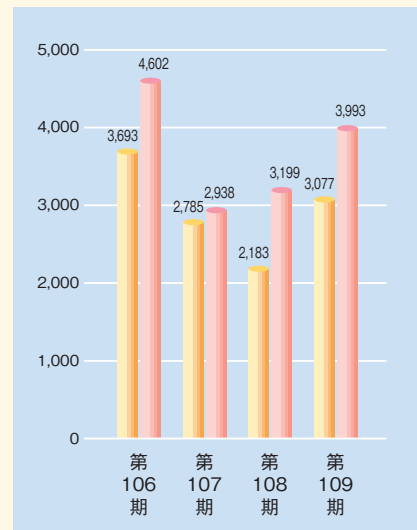
■ 売上高



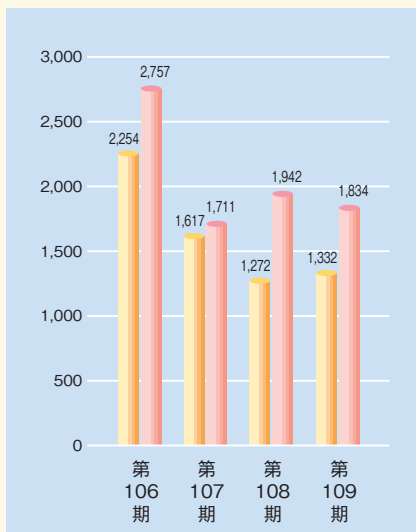
■ 営業利益



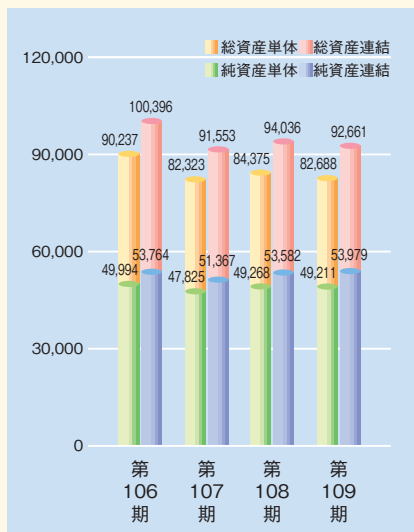
■ 経常利益



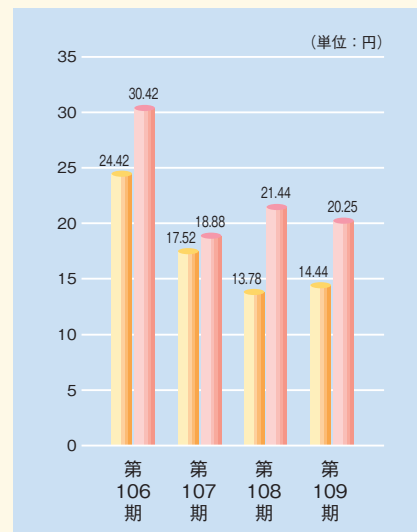
■ 当期純利益



■ 総資産／純資産



■ 1株当たり純利益



連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	30,809	流 動 負 債	23,448
現 金 及 び 預 金	6,000	支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	8,117
受 取 手 形 及 び 営 業 未 取 金	17,145	短 期 借 入 金	8,597
有 価 証 券	5,614	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,252
貯 蔵 品	112	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	14
前 払 費 用	469	未 払 金	540
繰 延 税 金 資 産	670	未 払 費 用	1,525
そ の 他	861	未 払 法 人 税 等	973
貸 倒 引 当 金	△ 65	未 払 消 費 税	165
固 定 資 産	61,851	賞 与 引 当 金	1,263
有 形 固 定 資 産	43,386	役 員 賞 与 引 当 金	3
建 物 及 び 構 築 物	22,010	災 害 損 失 引 当 金	320
機 械 装 置	1,814	そ の 他	674
車 両	621	固 定 負 債	15,232
工 具 器 具 備 品	59	社 債	72
土 地	18,354	長 期 借 入 金	11,022
リ ー ス 資 産	484	繰 延 税 金 負 債	1,551
建 設 仮 勘 定	41	退 職 給 付 引 当 金	996
無 形 固 定 資 産	1,122	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8
ソ フ ト ウ ェ ア	831	資 産 除 去 債 務	576
の れ ん	56	そ の 他	1,006
そ の 他	234	負 債 合 計	38,681
投 資 そ の 他 の 資 産	17,342	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	11,849	株 主 資 本	52,675
長 期 貸 付 金	191	資 本 金	9,117
長 期 前 払 費 用	143	資 本 剰 余 金	7,848
繰 延 税 金 資 産	19	利 益 剰 余 金	37,884
そ の 他	5,170	自 己 株 式	△ 2,174
貸 倒 引 当 金	△ 31	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,203
資 産 合 計	92,661	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,511
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 308
		少 数 株 主 持 分	101
		純 資 産 合 計	53,979
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	92,661

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
営業	収益		85,602
営業	原価		78,279
営業	総利益		7,322
販売費及び一般管理費			3,655
営業	利益		3,667
営業	外収益		
受取利息及び配当金		313	
持分法による投資利益		199	
雑収入		141	654
営業	外費用		
支払利息		259	
雑損		68	328
経常	利益		3,993
特別	利益		
固定資産売却益		57	
貸倒引当金戻入益		25	
関係会社清算益		116	199
特別	損失		
固定資産除却売却損		104	
投資有価証券評価損		439	
災害損		389	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		222	
その他		0	1,155
税金等調整前当期純利益			3,037
法人税、住民税及び事業税			1,215
法人税等調整額			△ 26
少数株主損益調整前当期純利益			1,848
少数株主利益			13
当期純利益			1,834

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	その他の包括利益累計額			少 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日 残高	9,117	7,848	36,788	△2,171	51,582	2,163	△ 251	1,912	87	53,582
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△ 738		△ 738					△ 738
当 期 純 利 益			1,834		1,834					1,834
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0					0
自 己 株 式 の 取 得				△ 4	△ 4					△ 4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 651	△ 57	△ 709	13	△ 695
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,096	△ 3	1,092	△ 651	△ 57	△ 709	13	397
平成23年3月31日 残高	9,117	7,848	37,884	△2,174	52,675	1,511	△ 308	1,203	101	53,979

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,679
現金及び現金同等物期首残高	14,279
現金及び現金同等物期末残高	11,599

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,307	流 動 負 債	19,760
現 金 及 び 預 金	3,207	営 業 未 払 金	7,606
受 取 手 形	864	短 期 借 入 金	8,767
営 業 未 収 入	14,170	一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	14
有 価 証 書	5,614	未 払 金	434
貯 蓄 費 用 資 産	83	未 払 法 人 税 等	715
前 払 税 金	327	未 払 消 費 税 等	745
繰 上 り 借 入 金	463	未 払 預 金	29
短 期 借 入 金	879	預 前 受 取 金	255
仮 払 替 引 当 金	171	賞 与 引 当 金	150
貸 倒 引 当 金	29	賞 与 引 当 金	744
貸 倒 引 当 金	563	災 害 損 失 引 当 金	297
固 有 形 資 産	△ 66	固 定 負 債	13,716
建 設 資 産	56,381	社 債	72
建 築 物	37,711	長 期 借 入 金	10,161
機 械 装 置	17,771	繰 上 り 税 金 負 債	1,529
機 器 具 備	1,140	退 職 給 付 引 当 金	834
土 地 建 設 資 産	1,692	長 期 未 払 債 務	76
一 般 仮 借 地	256	資 産 除 去 の 債 務	458
設 定 資 産	33	そ の 他 の 債 務	583
借 入 権	16,742	負 債 合 計	33,476
商 標 権	72	(純 資 産 の 部)	
電 話 設 備	2	株 主 資 本	47,799
ソ フ ト ウ ェ ア	992	資 本 金	9,117
そ の 他 の 資 産	79	資 本 剰 余 金	7,844
投 資 有 価 証 書	2	資 本 準 備 金	7,842
出 資 社 会 債 券	12	そ の 他 資 本 剰 余 金	1
長 期 前 払 費 用	27	利 益 剰 余 金	32,417
差 入 保 険 金	820	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,658
貸 倒 引 当 金	50	特 定 資 産 買 換 圧 縮 積 立 金	30,759
資 産 合 計	17,677	退 職 給 与 積 立 金	1,481
	8,493	別 途 積 立 金	300
	4,134	繰 上 り 利 益 剰 余 金	27,493
	24	自 己 株 式	1,485
	259	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,580
	264	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,412
	139	純 資 産 合 計	49,211
	1,973	負 債 及 び 純 資 産 合 計	82,688
	2,315		
	129		
	△ 57		
資 産 合 計	82,688		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		70,744
営業原価		65,662
営業総利益		5,081
販売費及び一般管理費		2,145
営業利益		2,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	341	
雑収入	72	413
営業外費用		
支払利息	213	
雑損失	58	272
経常利益		3,077
特別利益		
固定資産売却益	40	
貸倒引当金戻入益	41	
関係会社清算益	116	198
特別損失		
固定資産除却売却損	103	
投資有価証券評価損	439	
災害損失	342	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	170	
その他	0	1,055
税引前当期純利益		2,219
法人税、住民税及び事業税		890
法人税等調整額		△ 3
当期純利益		1,332

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金計
		資本準備金	その 資本剰余金	他 資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益金		
					特定資産買換 圧縮積立金	退職給与 積立金	別途積立金				
平成22年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,523	300	26,993	1,348	31,822	
事業年度中の変動額											
特定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 42			42	—	
特定資産圧縮積立金の積立				—						—	
剰余金の配当				—					△ 738	△ 738	
別途積立金の積立				—				500	△ 500	—	
自己株式の処分			0	0						—	
自己株式の取得				—						—	
当期純利益				—					1,332	1,332	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				—						—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 42	—	500	136	594	
平成23年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,481	300	27,493	1,485	32,417	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日 残高	△ 1,576	47,208	2,060	2,060	49,268
事業年度中の変動額					
特定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
特定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△ 738		—	△ 738
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の処分	0	0		—	0
自己株式の取得	△ 4	△ 4		—	△ 4
当期純利益		1,332		—	1,332
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)		—	△ 647	△ 647	△ 647
事業年度中の変動額合計	△ 3	591	△ 647	△ 647	△ 56
平成23年3月31日 残高	△ 1,580	47,799	1,412	1,412	49,211

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況／株式の概況 (平成23年3月31日現在)

■会社概要

商号	丸全昭和運輸株式会社
創立	昭和6年8月17日
資本金	9,117,261,194円
従業員	1,160名(連結3,214名)
株式	発行済株式総数 98,221,706株 東京証券取引所市場第一部上場
本社	横浜市中区南仲通二丁目15番地
支店	鹿島支店(茨城県神栖市) 東京海運支店(東京都港区) 川崎支店(川崎市川崎区) 京浜支店(横浜市旭区) 関東支店(横浜市神奈川区) 中部支店(名古屋市中村区) 関西支店(大阪市北区) 東京事務所(東京都港区)

■役員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	野口 正剛
代表取締役	浅井 俊之
専務取締役	中村 匡宏
常務取締役	宍戸 春二
常務取締役	山形 正治
常務取締役	鈴木 紀義
常務取締役	大西 敬二
常務取締役	野口 三郎
常務取締役	植山 秀次
取締役	高田 清
取締役	木下 勇
取締役	鈴木 晴夫
取締役	加山 等
取締役	今村 哲三
取締役	中野 正也
取締役	鈴木 秀明
取締役	内藤 彰信
常勤監査役	小澤 仁
常勤監査役	横田 長生
監査役	土屋 市郎
監査役	岡部 眞純

- (ご参考) 1. 取締役 内藤彰信氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、横田長生、土屋市郎、岡部眞純の各氏は社外監査役であります。

■株式の状況

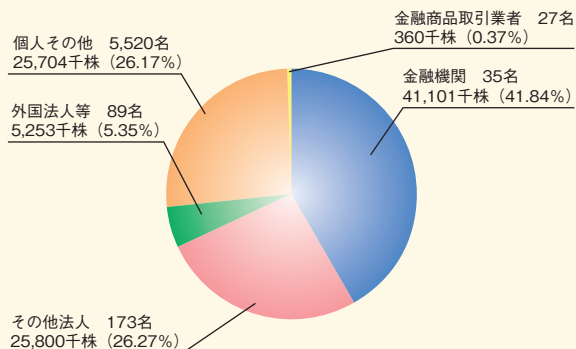
発行済株式の総数	98,221,706株
株主数	5,844名

■大株主一覧表

株主名	持株数	出資比率
丸全商事株式会社	8,229千株	8.91%
明治安田生命保険相互会社	6,095	6.60
株式会社横浜銀行	4,517	4.89
株式会社みずほ銀行	4,510	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,716	4.02
株式会社宝組	2,891	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,697	2.92
丸全昭和運輸取引先持株会	2,670	2.89
株式会社損害保険ジャパン	2,600	2.81
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,514	2.72

- (注) 1. 当社は自己株式 5,938千株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式数分布



■営業種目

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・船運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

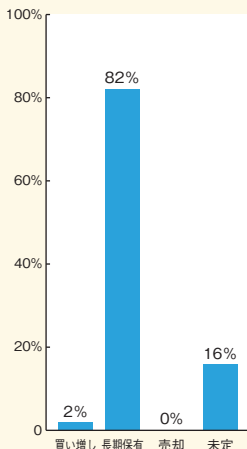


株主アンケート結果報告

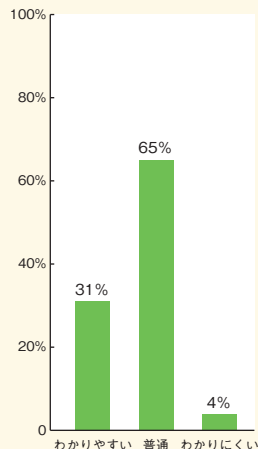


第109期中間報告書（平成23年3月期）に掲載いたしました「株主さま向けアンケート」につきましては、多くの株主さまからご回答いただきました。ご協力まことにありがとうございます。当社では貴重なご意見を今後の活動に活用させるべく努めてまいります。

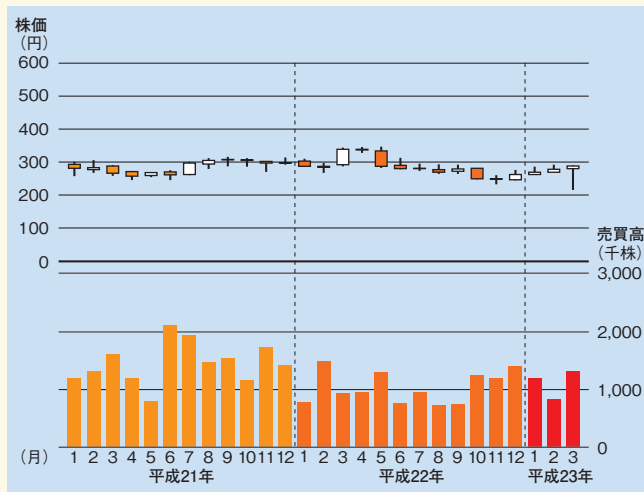
■あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



■当社の事業報告書について、わかりやすさはいかがですか。



■株価・株式売買高の推移



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9068

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wj.m.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）
MAIL:info@e-kabunushi.com

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.maruzenshowa.co.jp/ (ただし電子公告によることが出来ない 事故、その他のやむを得ない事由が生じ たときは、日本経済新聞に公告いたしま す。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



本社：〒231-8419 神奈川県横浜市中区南仲通二丁目15番地
TEL.045-671-5713
<http://www.maruzenshowa.co.jp/>